

IPCCAR6 統合報告書： 何もしないでいたことが引き寄せた気候の危機

ながれ

西岡 秀三 (にしおか しゅうぞう／地球環境戦略研究機関 参与)

●はじめに

自ら起こした気候変動に対して、人類は何もしないことで存続の危機を自ら手繰り寄せている。狭いけれども生き残りの道は何とか見つかってはいるが、何もしないで時を過ごしているだけで、退路はどんどん断たれていき、生き残りの道にある関門もあと少しで閉められつつある。四半世紀かけてそんな気候変動の仕組みがやっとわかったときには、もう後戻りできない絶滅への道に踏み出してしまっている。これからの10年の思い切った対応だけが生き残るための最後の機会である。

2023年3月に発表されたIPCC第6次統合報告書は、これまでの報告書にはなかった強い調子で、「気候変動は人類の幸福と惑星の健康に対する脅威である。そしていま、すべての人々の住みやすく持続可能な将来を確保できる機会の窓が急速に閉じられつつある。これからの10年に大幅な温室効果ガス排出削減するか否かが、現在から数千年先までもの人類社会に影響する (C.1*)。」と訴えた。

*IPCC/AR6 統合報告書 SPM 政府訳見出し番号
<https://www.env.go.jp/content/000127495.pdf>

●気候変動メカニズムから導かれる危機の性格

気候変動の仕組みから導かれる危機の様相は以下のものである。

人為起因：先ず、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通じて地球温暖化を引き起こしている事には疑う余地がない。(A.1)」。気候変動は人類の自業自得であり、人類が勝手に起こしたのだから自分で始末を付けねばならない。こんな当たり前のことを確認するだけで30年かかってしまい手遅れの一因と

なった。

ゼロエミだけが止める手段：「何度であれ止めるには人為的排出を実質ゼロにするしかない (B.5)。」人類が毎年出している二酸化炭素の半分が、その年のうちに地表面に吸収されることなく大気中に残り、数百年先に消えるまで溜まり続けており、その溜まった量に比例して温度が上がる。いつか排出を止めるしかないことはこのメカニズムから容易にわかる。

危機はもう目の前：「19世紀後半の産業化開始ごろから1.1℃の上昇が観測されており (A.1)」「人為的気候変動は、既に世界中のすべての地域において気象や気候の極端な現象に影響を及ぼしている (A.2)」。気候変動は絵空事ではなく、もう危機領域に入り込んでいる。このままの調子で温室効果ガスを排出し続けていけば、あと10年もしないで危険レベルの1.5℃に到達する。「進行するにつれて同時多発的な災害が増大するし (B.1)、温度上昇とともに、突発的で不可逆な変化や、可能性は低いがとてつもなく甚大な影響をもたらす事象の起こる確率が増えていく (B.3)」。例えば世界の熱循環をつかさどる海洋大循環が2100年以前に突然衰えることはないとする確信度は中くらいであるが、一旦衰えたら、気象パターンが大変化して生態系と人類活動に大打撃となることは確実とみられる。

不可逆性：いったん1.5℃を超えた (オーバーシュート) としても後で下げられるのではないかと思いたいが、「将来変化の一部はもう避けられないし、一旦変わればもとには戻せない (B.3)」。「もし大気中にばら

まかれたCO₂を回収して地中にため込む技術（二酸化炭素除去法（CDR））ができて確実に使えるようになるのだったら、時間は相当かかるが温度は徐々に下げられるかもしれないが、それはいまだ実現性も持続性も確認されていない技術に頼ることへの懸念をより高めるだけである（B.6）。ごみを散らかすのは簡単だが、それを拾い集めて回収するにはより多くの手間とエネルギーがかかることはだれでも知っている。

●「何もしないでいた」ことのダブルパンチ
ゼロエミ転換への時間も予算も残り僅か

：CO₂を今から4000億トン出すと1.5℃になってしまう。いま世界は年間約400億トンのCO₂を出しているから、このままでは10年後には1.5℃の世界になる。10年ではとてもゼロエミ社会に転換できない。少なくとも30年から50年はかかるだろう。

1.5℃まで4000億トン出せるということは、裏を返せばゼロエミ転換を4000億トンの範囲内で達成せよということであり、これは転換のための支度金で「炭素予算」と呼ばれる。何もしないでいるだけで、危機に至る時間を自ら手繰り寄せ、転換に使える「炭素予算」を食い潰して、2重に危機を加速している。

●早期大量削減しか道はない

右図で、現状排出継続のBCDだと10年で炭素予算（累積排出量（ABCDの面積）4000億トン）切れで1.5℃へ。2040年まで直線降下のBEでも20年で予算切れ。30年かけるなら、どうしても2030年に半分以上削減して2050年ゼロにつなぐ実線BFでなければ時間と炭素予算が帳尻のあったゼロエミにはできない。

だから報告書はこれからの10年で大幅な削減ができるか否かが人類の勝負としている。

1.5℃を超えたら、産業化以前に10年に一

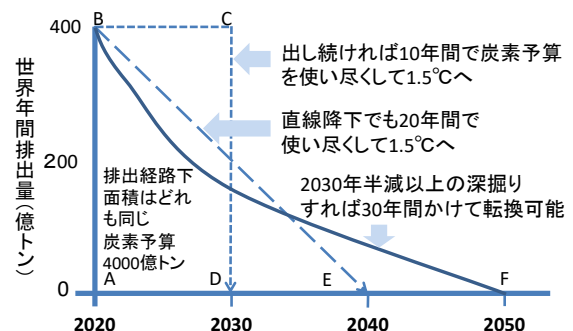
度起きていた高温がさらに2℃上がって4倍起き、食料不足が日常になり、災害は増えるのだが、人類が滅亡するわけではない。なんとか我慢出来るだろうと減らさないでいると、確実に温度は上がり2℃を超え暑い日が3℃高くかつ6倍の頻度で起こる。そうこうしているうちに海洋大循環が止まるかもしれない。

●それなのに人類は

「2021年UNFCCCへの各国提出削減計画を合わせても、21世紀の間に1.5℃を超える可能性が高く、2℃以下に抑える可能性がさらに困難になる（B.1）」。多くの国が、残り少ない「支度金」を奪い合って、世界の危機など一向かまわず、1.5℃にととても届かない計画を提出し人類の墓穴を掘っている。

日本もその一国である。今の人口で4000億トンを山分けするなら、日本は約60億トンの配分となる。日本の2050年ゼロエミ一直線削減計画での累積排出量は約156億トンで、2.6倍もオーバーする。とてもじゃないが1.5℃を目指す世界への貢献には少なすぎ、よほどこの10年で深掘りし、炭素効率を上げた転換をしなければ600億トンに押し込めない。

こんなことをしている間にも、時間切れ、予算切れで、危機回避の道をとおり抜ける可能性を自ら狭めている。それこそが、気候変動がもたらす人類社会の危機切迫の真因である。



限られた予算内で時間稼ぎできる排出経路は即刻大幅削減しかない